

社会・労働関係文献月録

2015.10.1～10.31登録分

- ・分類表は2015年9・10月号(683・684号)に掲載されています。
- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写(セルフコピー10円/1枚)できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合(依頼コピー)は、複写料金(依頼コピー40円/1枚)と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引(10円/1枚)がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

tel: 042-783-2305 fax: 042-783-2311

e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

文献資料名 *書名

編著者名等

収録誌名
発行所

巻号 発行年月

I 理論・一般

O. 総記				
特集 子どもたちに平和な未来を 教え子を再び戦場に送るな				
「戦争する国」に向け暴走する安倍政権にどう立ち向かうか	小沢隆一	クレスコ	166	2015.1
「ちいちゃんのかげおくり」から「所沢飛行場跡調べ」へ	宮崎令子			
平和をつくる学習	横山基晴			
教科としての平和学習と社会参加としての自主活動	草野十四朗			
もっと憲法について学びたい	若林一輝			
経済統計からみた国民生活の現状と動向 (74)	荻田洋介	厚生指の指標	61-15	2014.12
労働組合と国家 (6)	丹沢望	国際労働運動	457	2014.10
労働組合と国家 (7)	丹沢望	国際労働運動	458	2014.11
特集 大学における統計教育の新たな動き				
日本学術会議における統計学に関する審議と大学統計教育	竹村彰道	統計	66-3	2015.3
データ分析専門家というキャリア	丸山宏			
「統計検定」を利用した統計教育の質保証	中西寛子			
大学における統計教育カリキュラムの標準化を考える	宿久洋			
数理統計教育の25年	河添健			
大学教育の分野別質保証のための参照基準	田栗正章	統計	66-3	2015.3
*ゾミア	ジェームズ・C. スコット著 佐藤仁監訳、池田一人、今村真央、久保忠行、田崎郁子、内藤大輔、中井仙丈共訳	みすず書房		2015.5
*国家の社会学	佐藤成基著	青弓社		2014.12
*これからの社会的企業に求められるものは何か	牧里毎治監修、川村暁雄、川本健太郎、柴田学、武田丈編著	ミネルヴァ書房		2015.4
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
女性議員はなぜ増えないのか?	三浦まり	生活経済政策	632	2015.1
国立大学における男女共同参画の取組	文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課	共同参画	75	2015.1

団塊世代の退職と家族生活	松信ひろみ	生活経済政策	626	2014.7
特集 男女平等				
女性の力が組合を変える! いい風吹かそう!!! (インタビュー)	澤田陽子			
男女平等の運動は、一人ひとりを大切にすること (座談会)	白井桂子 座光寺成夫 山崎由美子 澤田陽子 司会: 井口哲一	自治労通信	766	2014.5/6
なぜ、組合が男女平等に率先して取り組むのか	渥美由喜			
*アジアのなかのジェンダー 第2版	川島典子, 三宅えり子編著	ミネルヴァ書房		2015.5
*ジェンダーで学ぶ生活経済論 第2版	伊藤純, 斎藤悦子編著	ミネルヴァ書房		2015.4
4. 労働経済 (含 賃金論)				
特集 労使コミュニケーションの再構築				
企業統治の再構築と労働組合の役割	加護野忠男			
コーポレートガバナンス改革における労働組合の役割	熊谷謙一	連合総研レポートDIO	299	2014.12
コーポレートガバナンスを基点とした労使コミュニケーションのあり方	野田知彦			
雇用関係の理論と方法のために	石田光男	社会科学論集 (埼玉大)	143	2014.11
7. 社会保障論				
特集 年金財政検証を考える				
2014年財政検証結果のポイントと今後の年金財政の課題	中嶋邦夫			
2014年年金財政検証と必要な改革	駒村康平	生活経済政策	628	2014.9
年金財政の検証について	丸尾直美			
GPIF運用見直しの問題点	西沢和彦			
ジェンダー平等意識・セクシュアリティ形成に関する世代別調査報告	橋本紀子	教育学研究室紀要 (女子栄養大)	11	2014.3
8. 社会福祉論				
社会福祉領域で使用されている QOL 測定尺度に関する批判的論評	高橋順一, 黒木保博, 中嶋和夫	評論・社会科学 (同志社大)	111	2014.11
特集 障害児への支援を考える				
これからの障害児支援	柏女靈峰	月刊福祉	98-2	2015.2
子どもは「小さな障害者」ではない	中村尚子			
放課後等デイサービスの現状と課題	原田徹			
11. 職業教育・能力開発・労働教育				
特集 企業におけるキャリア・コンサルティング				
企業におけるキャリア・コンサルティングの意味	曲尾実			
キャリア・コンサルタントによる個の支援を通じた組織の支援	下村英雄	職業研究		2014.冬
キャリア・コンサルティングによって企業のキャリア開発・組織開発をいかに支援するか (座談会)	山田泰雄 小野田博之 文川実			
中国・大連市近郊農村における農家子弟の職業選択意向に関する事例研究	志賀永一	北海道大学農経論叢 (北海道大)	68	2013.4
大学生のキャリア発達における2つの役割	三保紀裕, 青木貴寛, 福井未来, 清水和秋	京都学園大学経済学部論集 (京都学園大)	24-1	2014.9
高等学校における商業教育の変遷とその課題	田中幸治	総合文化研究 (日本大)	20-2	2014.12

Japan's period of high economic growth and science and technology education	Akihiro Itoh	Japan Labor Review	11-3	2014 Summer
特集 働くことを学ぶ		部落解放	705	2015.2
「労働法」入門	在間秀和			
「模擬団体交渉」をやってみる	山崎洋			
人生をゆったりとのぼっていくために	筒井美紀			
13. レイシズム, 差別				
特集 障害者差別解消法施行への期待		ノーマライゼーション	34-12	2014.12
権利条約の国内実施のために何が必要か?	棟居快行			
障害のある女性の複合差別	白井久実子			
聴覚障害者の差別の実態や動向について	松本正志			
教育分野で差別解消法に期待すること	一木玲子			
労働及び雇用	赤松英知			
情報・コミュニケーション分野での障害者差別とその解消	新谷友良			
さいたま市条例の取り組みから障害者差別解消法を見据えて	宗澤忠雄			
ナショナル・ミニマムとしての障害者差別解消法	岡島実			
特集「第45回部落解放・人権夏期講座」		部落解放	704	2015.1 増刊号
メディアと人権 (講演)	吉岡忍			
重なり合う差別「複合差別」を考える (シンポジウム)	コーディネーター: 谷口真由美 パネリスト: 長瀬修 宮前千雅子 井戸まさえ 田中宏			
地域における社会的包摂を考える (講演)	棚田洋平			
LGBTも働きやすい職場とは (講演)	村木真紀			
生活保護パッシングの嵐のあとで (講演)	小久保哲郎			
障害者支援施設「麦の郷」における雇用機会創出の取り組み (講演)	柏木克之			
特集 子どもと教職員の人権と教育		人権と部落問題	67-3	2015.2 増刊号
子どもの権利条約と日本の教育	松村忠臣			
学校改悪の触手は「放課後、にまで!?	泊唯男			
教育委員会制度「改革」と学校, そして子どもと保護者	小野田正利			
安倍「教育再生」と向き合う教職員組合の課題	今谷賢二			
子どもを大切にすると、教職員の専門職性	田中康寛			
日本教育の危機とどうとりくむか (座談会)	東上高志 河瀬哲也 山下吉和 大川克人			

II 労働問題

20. 総記				
*現場主義の国際比較	谷口明文編	ミネルヴァ書房		2015.4
21. 雇用・労働市場				
特集「雇用問題」		産政研フォーラム	104	2014Winter
若年者雇用と高齢者雇用	太田聡一			
非正規雇用者の増加とその政策的対応	阿部正浩			
日本型雇用システムと企業の競争力	内田恭彦			
まずは、欧米型雇用契約の本質を知ること。	海老原嗣生			

特集 多様化する雇用就業—その変化と実態—		ビジネス・レ バー・トレンド	469	2014.4
非正規雇用の鳥瞰図と社会政策	浅尾裕			
正社員とパートタイム労働者の賃金格差	堀春彦			
壮年期の非正規労働	高橋康二			
有期契約労働者の活用理由と働き方・満足度	高橋康二			
特集 正規雇用化への新たな動向—始まる「第2ラウンド」		ビジネス・レ バー・トレンド	478	2015.1
正規・非正規雇用動向の局面認識	浅尾裕			
有期契約労働者の正社員化と処遇改善の先進事例	新井栄三, 荒川創太, 渡辺木綿子			
改正労働契約法への対応を考える (パネルディスカッション)	パネリスト: 北本修 二 上原康夫 松下 守男 竹林竜太郎 濱口桂一郎 コー ディネーター: 菅野 和夫			
22. 労働条件				
勤務日数・時間の削減など一方的な労働条件変更	高崎治重	月刊全労連	215	2015.1
23. 賃金問題				
司法の責任と立法の課題	山口一男, 宮地光子, 中野麻美, 浅倉むつ子	労働法律旬報	1829	2014.12上旬
金子良事著『日本の賃金を歴史から考える』(書評)	アンドルー・ゴードン	日本労働研究雑誌	654	2015.1
中国電力の賃金差別	浅倉むつ子	生活経済政策	628	2014.9
24. 労働時間・ワークライフバランス				
労働時間と飲酒行動	吉田恵子, 林賢一	経済経営論集(桃 山学院大)	56-1	2014.11
26. 非正規労働				
人材派遣会社による農作業労働者の派遣対応	高畑裕樹	北海道大学農経 論叢(北海道大)	69	2014.4
「ブラックバイト調査」集計結果(速報値)発表の記者会見	大内裕和 上西充子 今野晴貴	POSSE	25	2014.12
特集 ブラック企業はなぜ野放しなのか		POSSE	25	2014.12
労基法はなぜ守られないか	森崎巖, 渡辺輝人, 現役監督官			
過労死訴訟が明らかにした, ワタミの労働実態と労基署の 限界	須田光照, 坂倉昇平			
広がる「固定残業代」の違法な運用	川村遼平			
違法企業に対して求められる社会的な取り組み(インタ ビュー)	山田真吾 坂倉昇平 当事者			
ブラック企業時代の「マタハラ」を考える(討議)	杉浦浩美 竹信三恵 子 小酒部さやか 鈴木絢子 今野晴貴			
パートタイム労働者と正規労働者との均等待遇	川田知子	法学新報(中央大)	121-7/8	2014.12
28. 女性労働				
子供の有無と女性の働き方に関する考察	小崎敏男	東海大学紀要 政治経済学部(東 海大)	46	2014.9
2020年までに上場大企業の非業務取締役会の女性比率を 40%へ	柴山恵美子	労働運動研究	39	2014.12

香港で働くインドネシア人女性家事労働者	横本真千子	経済学研究(北海道大)	64-2	2014.12
特集 女性労働とポジティブ・アクション				
ポジティブ・アクションの必要性和法政策の課題	神尾真知子	生活経済政策	629	2014.10
アメリカのアファーマティブ・アクション	大沢真知子			
女性のキャリア形成とポジティブ・アクション	金井篤子			
企業の差別是正の取組みを促進する法的なしくみのあり方	内藤忍			
特集 これからの女性労働				
女性活躍推進に欠かせない男女共同参画の視点	鹿嶋敬	労働調査	537	2015.1
男女雇用平等が進まないのはなぜか	神尾真知子			
日本における女性活躍推進と男女平等社会の実現に向けた連合の取り組み	富高裕子			
30. 若年労働				
若者就労支援の「これから」を考える	大嶋寧子	みずほ総研論集	39	2014.12
32. 障害者労働				
特集 The outlook for employment of persons with disabilities in Japan				
Recent trends and issues in employment policy on persons with disabilities	Hitomi Nagano	Japan Labor Review	12-1	2015Winter
Reasonable accommodation for persons with disabilities in Japan	Tamako Hasegawa			
The employment of people with mental disabilities in Japan	Nobuaki Kurachi			
Disability employment and productivity	Akira Nagae			
Potential and challenges of Mutually-oriented Social Enterprises where people with and without disabilities work on an equal basis	Akira Yonezawa			
特集 改正障害者雇用促進法を巡る課題				
今後の障害者雇用のあり方と企業の対応を考える	山川隆一, 相澤欽一, 小鍛冶広道, 長谷川珠子	労務事情	1288	2015.1.1/15
人事担当者が知っておきたい障害者雇用と障害年金の基礎知識	坂田新悟	労働法学会研究会報	2589	2015.1.15
今後の障害者雇用施策の最新動向解説	松永久			
特集 精神障害のある人の雇用の課題と展望 ーリレー連載 第4回 障害者権利条約実現への道 その4ー				
安易な精神障害者診断と雇用・福祉的就労の問題点	清水建夫	賃金と社会保障	1628	2015.2下旬
精神障害のある人の就労移行支援事業を民間で行うベガサスの取組み	木村志義			
安定した精神障がい者雇用に取り組む横浜SSJ	青柳智夫			
ひきこもりからの脱出と就労・雇用の継続	野村忠良			
33. 外国人労働				
*外国人労働者受け入れと日本社会	上林千恵子著	東京大学出版会		2015.3
35. 労災, 職業病, 健康問題				
冬季うつ病と体内時計	高野知樹	健康保険	68-12	2014.12
Organisational factors of occupational accidents with movement disturbance (OAMD) and prevention	Sylvie Leclercq	Industrial Health	52-5	2014.9

36. ハラスメント				
特集 パワハラを防ぎ、生まない環境づくり		産業訓練	702	2015.3
パワハラは予防に重点を	野原蓉子			
職場のいじめ・嫌がらせ、パワーハラスメントをいかに予防・解決するか	内藤忍	労働法学研究会報	2590	2015.2.1
男女雇用機会均等法施行規則・指針改正と企業の対応ポイント解説	大浦綾子			
特集 マタニティ・ハラスメント—最高裁判決を受けて		労働法律旬報	1835	2015.3上旬
妊娠による軽易業務転換請求を契機とする降格の法的効力	長谷川聡			
社会の意識を変える最高裁判決	下中奈美			
マタニティ・ハラスメントは何を問題化したのか	杉浦浩美			
育休明けに挑んだマタハラNetサポート弁護士としての活動	坏由美子			
連合「マタニティハラスメント（マタハラ）に関する意識調査」について	村上陽子			
EUにおける妊娠・出産に関わる不利益取扱い	藤井直子			
労働審判によるマタハラ事件の解決	新村響子			
妊娠中の外国人女性解雇事件	橋本佳代子			

III 労働運動

40. 総記				
Trade union organizing free from employers' interference	Trinh Ly Khanh	Southeast Asian Studies (京都大)	3-3	2014.11
働く人たちの生きた証	谷合佳代子	職場の人権	89	2014.12
43. 地域別、産業別共闘				
組織化と最賃引き上げ運動の最前線	名取学	月刊全労連	215	2015.1
地域の要望に応えるため ただいま成長中	八木敬三郎	月刊全労連	215	2015.1
44. 単産、単組				
安全・安心の「北の鉄路を守る」たたかい	竹田吉宏	月刊全労連	215	2015.1
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
大幅賃上げの“大義”	井上久	月刊全労連	215	2015.1
特集 ベア勝ち取る15春闘		月刊労働組合	605	2015.1増刊
共闘強めベア9千円要求	藤川慎一			
実質賃金回復が最大の課題	逢見直人			
底上げ・底支えに全力	須田孝			
52. 労働組合と政治				
特集 戦後70年、労働組合運動の原点と憲法いかすたたかい		月刊全労連	215	2015.1
2015年の年初めに	小田川義和			
賃上げ、雇用確保、社会保障拡充へ	桂木誠志			
憲法を守り、いかす 全教の決意	北村佳久			
日本労働運動史初の全労連、自治労連の25周年	小林洋二			
憲法を活かし、改憲勢力に断固として抗おう	神田豊和			
協同組合運動の原点は平和	清岡弘一			
「表現の自由」と民放労連	井戸秀明			
労働者の団結権、くらし・雇用をまもるたたかいから生まれたJMIU	生熊茂実			

54. 労働者福祉・協同組合運動				
特集 社会保障制度の課題と生協の新たな可能性～くらしやすい地域づくりを目指して～				
協同組合は社会政策にどう向き合うのか	中川雄一郎	生活協同組合研究	467	2014.12
日本の社会保障制度と2014年年金財政検証	駒村康平			
行政と非営利組織による地域サポートの現状と課題	前田正子			
行政、医師会等、他団体との連携を大切に誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりをめざす	杉岡真由美			
コープみらい「子育て」の取り組み	渡辺寧			
特集 育ちあう職場づくり				
民医連運動の担い手として学びあい育ちあう（鼎談）	木原望 坂本幸穂 司会：岩須靖弘	民医連医療	510	2015.2
県連平和学校 in 沖縄に継続的にとりくんで	鈴木慶			
明日の民医連を担う職員を育てる	京都民医連 育成部			
「つみれ汁が食べたい」の願いを応援して	山田かおる			
社会的文脈の変容とそのインパクト	上野千鶴子	社会運動	414	2014.9

IV 経営労務

61. 人的資源管理・人材活用・リストラ				
High economic growth and human capital	Yasuhiro Ueshima	Japan Labor Review	11-3	2014. Summer
Japanese-style human resource management and its historical origins	Chiaki Moriguchi	Japan Labor Review	11-3	2014. Summer
Labor-management relations during high economic growth	Sumiko Ebisuno	Japan Labor Review	11-3	2014. Summer
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
これからの企業年金制度のあり方を考える（座談会）	河原信次 芥川正史 福本充伸 内山博之 司会：井上誠一	企業年金	425	2015.1
68. 安全衛生管理				
企業の安全配慮義務とこれからのメンタルヘルス対策への影響	加茂善仁	労働法学研究会報	2587	2014.12.15
特集 転倒・転落事故を予防する		労働の科学	69-12	2014.12
転倒・転落事故と予防	永田久雄			
高齢労働者の健康と転倒・転落リスクへの対応	池上徹, 奥村隆志			
電気通信工事における転落・転倒災害防止の取り組み	椎名和仁			
滑らない, つまづかない, 転がらないために	田中通洋			
転倒・転落対策と安全な医療環境づくり	杉山良子			
転倒が高齢者の健康に与える影響と地域における転倒予防	鈴木宏幸			
Fall prevention research and practice	Hongwei Hsiao	Industrial Health	52-5	2014.9
The national programme on occupational safety, occupational health during 2011-2015 of Viet Nam	Le Van Trinh	Industrial Health	52-6	2014.11
安全教育・安全衛生活動の推進で現場を元気に！	古澤登	企業と人材	1023	2015.1
69-2. 高齢者雇用				
70歳現役をめざして	藤村博之	エルダー	37-1	2015.1
シニア人材が活躍できるために～雇用機会の提供から仕事意欲の喚起へ～（講演）	佐藤博樹	エルダー	37-1	2015.1

V 労働・社会政策

70. 総記				
特集 地方自治の可能性		季刊自治と分権	58	2015.1
「自治体消滅」論に対抗する地方自治の可能性	岡田知弘			
条件不利地域支援財政政策の変化をどうみるか	川瀬光義			
大都市制度と住民自治	森裕之			
特集 人口減時代に向かう一変化する地域社会との関わりー		JP総研Research	28	2014.12
「地方消滅」ではなく「地方創生」に向けて	金子勇			
JP smile プロジェクトフォーラムの開催に向けて	須間等			
高齢化・人口減少時代の地域商業と郵便局の活路	前田進			
地域の再生、地域のさらなる活性化のための成長戦略とは	西村順二	商工金融	64-12	2014.12
高齢者住宅政策と地域包括ケア体制の評価	中川雅之	季刊社会保障研究	50-3	2014.Winter
都市部の人口高齢化と住宅政策	西村周三	季刊社会保障研究	50-3	2014.Winter
住まいの確保に向けた政策的な課題と論点	白川泰之	季刊社会保障研究	50-3	2014.Winter
地域包括ケアシステムにおけるサービス付き高齢者向け住宅の課題	井上由起子	季刊社会保障研究	50-3	2014.Winter
高齢者住宅の普及策の検討	有賀平	季刊社会保障研究	50-3	2014.Winter
特集 介護労働の過去・現在・未来		国際経済労働研究	1048	2015.3
介護労働の現状と課題	結城康博			
職業別労働組合「日本介護クラフトユニオン」の歴史と取り組み	染川朗			
介護従事者の現状と課題	村上久美子			
*養育費政策の源流	下裏美幸著	法律文化社		2015.7
75. 職業教育・訓練政策				
特集 高等学校における「特別支援」教育を考える		クレスコ	167	2015.2
「特別なニーズ」のある高校生の成長・発達をどう保障していくのか(座談会)	早川恵子 千葉なつみ 木村みどり			
高校での「特別支援」教育について職場・地域で積極的な議論を	伊藤稔			
高校における「特別支援」教育の文科省施策と私たちの課題	土方功			
76. 社会保障政策				
平成27年度介護報酬改定の方角・論点・課題は何か	川渕孝一	介護保険情報	15-9	2014.12
平成27年度の介護保険制度改正と報酬改定が目指すもの	松田晋哉	介護保険情報	15-9	2014.12
どうなる米国型“国民皆保険”	宮武剛	健康保険	68-12	2014.12
「医療を受ける者の利益」と医療提供体制	石田道彦	週刊社会保障	2805	2014.12.15
高齢者医療の人頭払いに代わるACO(責任医療機構:アカウンダブル・ケア・オーガナイゼーション)	岩崎宏介, 村山令二	社会保険旬報	2588	2014.12.11
VI 法施行に向けた準備作業	介護保険制度史研究会	社会保険旬報	2588	2014.12.11
地域包括ケアと介護保険新総合事業	大道久	週刊社会保障	2806	2014.12.22/29
地域の介護・医療等の拠点となるサービス付き高齢者向け住宅を目指して	狩野信夫	介護保険情報	15-10	2015.1
震災の教訓も生かして地域包括ケアに取り組む		介護保険情報	15-10	2015.1
特集 地域包括ケアの推進		健康保険	68-7	2014.7
地域包括ケアの構築とその意義	新井光吉			
地域包括ケアシステムの構築と推進に向けて	青木佳之			
「地域包括ケアシステム」をつくり上げるまでの30年	佐藤幹夫			

医療主導による地域包括ケアシステムの形成と展開	小林甲一, 市川勝	名古屋学院大学 論集 社会科学篇 (名古屋学院大)	51-3	2015.1
子ども・子育て支援新制度のもとでの支給認定と子ども・保護者の権利 (上)	伊藤周平	賃金と社会保障	1624	2014.12下旬
特集 中国の社会保障				
「過度」と「普恵」の視点からみる中国版皆年金体制のゆくえ	于洋			
中国における「全民低保」の実現	朱珉	海外社会保障研究	189	2014.Winter
社会保障と介護福祉	沈潔			
「市場」から「政府」へ	李蓮花			
田多英範編著『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか』(書評)	玉井金五	海外社会保障研究	189	2014.Winter
特集 いのち・暮らし守れ—安全・安心の医療・介護大運動の前進を				
自治体から子ども医療費助成制度の拡充を	滝本博史			
子どもの医療費無料化は、どの子も安心して生き抜けるための制度	野村喜代子	社会保障	458	2015.新春
異常なまでの市税の徴収	仲道宗弘			
地域医療・社会保障改善求める運動の前進を				
福祉労働者の確保と定着、養成に関する基本政策	澤村直			
医療と介護の連携をどう進めるか (上) (座談会)	小笠原文雄 小山剛 田中滋 吉田学 司会: 梶本章	社会保険旬報	2590	2015.1.1
地域包括ケアのその先を見る	西村周三	社会保険旬報	2590	2015.1.1
地域包括ケアシステムにおける医療・介護ネットワークの基盤整備と保険者の役割	筒井孝子	社会保険旬報	2590	2015.1.1
「2025年問題」を見据えて (鼎談)	京極高宣 西村周三 森田朗	週刊社会保障	2807	2015.1.5
社会保障と持続可能性	菊池馨実	週刊社会保障	2807	2015.1.5
社会保障改革と財政再建の行方と展望	上村敏之	週刊社会保障	2807	2015.1.5
介護保険料をめぐる問題	増田雅暢	週刊社会保障	2808	2015.1.12
協会けんぽの課題と可能性	森田慎二郎	週刊社会保障	2808	2015.1.12
正念場の10年期の始まりの年に	清家篤	週刊社会保障	2809	2015.1.19
「持続可能な医療」への視点	広井良典	週刊社会保障	2809	2015.1.19
新保育制度の疑問点・問題点 (上)	田村和之	賃金と社会保障	1628	2015.2下旬
77. 社会福祉・貧困・就業支援政策				
地域ケア会議の推進について	高橋都子	介護保険情報	15-9	2014.12
コミュニティーデザイナーの役割と医療	佐藤幹夫	健康保険	68-12	2014.12
特養の適正利益	宇野裕	社会保険旬報	2587	2014.12.1
生活困窮者自立支援制度	椋野美智子	週刊社会保障	2805	2014.12.15
特集 多重・複合問題—地域と縦割りをどう超えるか				
誰にとって、どのような「多重」「複合」?	竹端寛			
制度の狭間の課題から仕組みづくりへ	勝部麗子			
「コミュニティ・ソーシャルワーク (CSW) 機能」が紡ぐ地域生活支援	高田浩行	季刊福祉労働	145	2014/2015. Winter
富士宮市の地域包括ケアシステムにおける生活困窮者支援への取り組み	土屋幸己			
外国人住民の生活支援	大川昭博			
子ども虐待の社会・心理的背景	西澤哲			
支え合いの地域福祉は共育・共生から	木村俊彦			

特集 民医連の看護・介護		民医連医療	509	2015.1
レンズを通して見た生命の輝き	田邊順一			
重症管理を乗り越え、生きる意欲を引き出したとりくみ	早田理恵			
ライフレビューを取り入れた看取りケア	塩淵章世			
病院職員への子育て支援策	望月富士穂			
「チーム医療」を病棟、病院、地域のレベルで考える	安田肇			
地域包括ケアと多職種連携	工藤英明			
WHOの健康戦略と民医連の医療・看護・介護活動	伊藤真弘			
高齢者養護サービス業	王橋	経済社会研究(久留米大)	55-1/2	2014.9
特集 社会福祉法人の現在		都市問題	106-1	2015.1
福祉サービス供給主体の多元化と社会福祉法人	村田文世			
地域包括ケアシステム構築のための福祉サービス提供主体の考え方	筒井孝子			
自治体と社会福祉法人・社会福祉協議会	武智秀之			
社会福祉法人をめぐる“福祉利権”の実態	北川慧一			
医療と福祉の一体化の歴史と今後の展望	黒岩卓夫			
児童労働による貧困の再生産は止められるのか	都留康子	法学新報(中央大)	121-7/8	2014.12
半失業時代の生活保護・稼働能力活用要件の在り方	吉永純	賃金と社会保障	1624	2014.12下旬
特集「地域包括ケア」の未来予想図		月刊福祉	98-4	2015.4
地域包括ケアの未来予想図(インタビュー)	話し手:宮本太郎 聞き手:武居敏			
地域包括ケアシステム構築と行政の役割	沼尾波子			
在宅緩和ケアにおける地域連携の体制	鍋木奈津子			
低所得者、生活困窮者を内包した地域包括ケア	佐久間裕章			
地域住民とともにすすめる実践的(津山らしい)地域包括ケアシステムの構築	杉井真澄, 松尾彰, 中塚慶太, 小坂田稔			
すべての在宅支援が必要な市民を対象とした地域包括ケアシステム	長純一			
特集 コミュニティ再生と福祉のこころ		月刊福祉	98-3	2015.3
福祉のこころ(インタビュー)	話し手:炭谷茂 聞き手:上野谷加代子			
これからの社会における共生, ソーシャル・インクルージョン	三本松政之			
多文化共生とコミュニティ再生	加山弾			
過疎地域のコミュニティを支えるために	高野和良			
78. 労働法・社会保障法				
特集 アベノミクス・労働法の新しい働き方・規制緩和		女性と労働21	90	2014.11
女性の活躍推進新法についての意見	フォーラム・「女性と労働21」			
労働者派遣制度の抜本的見直しの問題点と課題	中野麻美			
格差と貧困の悪循環を拡大するアベノミクスに審判を	フォーラム・「女性と労働21」	女性と労働21	90増刊	2014.11増刊
ヨーロッパ労働法研究序説	山本志郎	法学新報(中央大)	121-7/8	2014.12
アベノミクスの労働政策をどう捉えるか	濱口桂一郎	労働法学研究会報	2588	2015.1.1
パート労働法違反をめぐる最新事件と改正パート労働法解説	峰隆之	労働法学研究会報	2588	2015.1.1
特集 フランスにおける労働契約の終了(前編)		労働法律旬報	1830	2014.12下旬
「フランスの解雇法制」翻訳にあたって	島田陽一			
フランスにおける人的理由による解雇	古賀修平			
組合代表および従業員代表等の解雇からの特別な保護	小山敬晴			

High economic growth and labor law	Makoto Ishida	Japan Labor Review	11-3	2014. Summer
特集 有期労働契約法制の新たな展開—改正労契法の課題と対応				
改正労働契約法への対応から見えてくるもの（講演）	菅野和夫	ビジネス・レ バー・トレンド	471	2014.6
有期契約社員の法改正後の活用状況に関する調査結果	渡辺木綿子			
ダスキン労組における有期契約社員の雇用安定に向けた取り組み	下二郎			
三越伊勢丹「メイト社員」人事処遇制度の概要	西久保剛志			
*事業再構築における労働法の役割	毛塚勝利編	中央経済社		2013.10
79. 労働判例・社会保障判例				
医療法人稲門会いわくら病院事件・大阪高裁判決		労働法律旬報	1829	2014.12月上旬
平成タクシー事件	広島高等裁判所	中央労働時報別冊	1472	2015.1
最近の過労死（過労自殺を含む）をめぐる判例と長時間労働の是正（座談会）	木下潮音 川人博 中川恒彦 司会：山本圭子	労働判例	1101	2015.1.1/15
A住宅福祉協会事件	東京高等裁判所	労働判例	1101	2015.1.1/15
学校法人越原学園（名古屋女子大学）事件	名古屋高等裁判所	労働判例	1101	2015.1.1/15
ベストマンほか事件	名古屋地方裁判所一宮支部	労働判例	1101	2015.1.1/15
国立大学法人B大学（アカハラ）事件	東京高等裁判所	労働判例	1101	2015.1.1/15
先例的意義をもつ命令・判例からみた不当労働行為救済申立事件における主張立証についての一考察（その2）	池田稔	中央労働時報	1185	2015.1
労働者が複数の使用者に雇用され二重就労していた場合、労災保険法の遺族補償給付（給付基礎日額）はどのように算定されるのか	山口浩一郎	季刊ろうさい	24	2015.冬
育児休業取得を理由に昇給させないのは違法	清水弥生	先見労務管理	1504	2015.1.10
京都市「増収指示」事件上告審判決（最高裁平成26年10月23日判決、本号65頁）について	石畑亮太	賃金と社会保障	1628	2015.2.下旬
京都市「増収指示」事件（生活保護京都訴訟）・最高裁判所第1小法廷判決（平成26年10月23日）		賃金と社会保障	1628	2015.2.下旬
国・中労委（JR東日本大宮支社・常務発言）事件	東京高等裁判所	労働判例	1105	2015.3.15
国・八王子労基署長（東和フードサービス）事件	東京地方裁判所	労働判例	1105	2015.3.15
国立大学法人東京医科歯科大学事件	東京地方裁判所	労働判例	1105	2015.3.15
社会福祉法人泉民厚生会ほか事件	静岡地方裁判所	労働判例	1105	2015.3.15
広島中央保健生協（C生協病院）事件・最高裁第一小法廷判決		労働法律旬報	1835	2015.3.下旬
80. 労働委員会				
岡本技研（解雇等）事件		中央労働時報別冊	1472	2015.1
リコー（管理職ユニオン・関西）事件		中央労働時報別冊	1472	2015.1
大阪市（大阪教育合同）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1185	2015.1
リコー（管理職ユニオン・関西）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1185	2015.1
鳥崎エンジニアリング事件		中央労働時報別冊	1475	2015.3
横浜自動車学校事件		中央労働時報別冊	1475	2015.3

VI 世界労働

91. アジア				
フィリピン金属同盟が不当解雇撤回	篠崎肇	月刊労働組合	604	2014.12
93. ヨーロッパ				
特集 解説・EU労働指令				
知っておきたいEU労働指令の基礎知識	濱口桂一郎	ひろばユニオン	635	2015.1
労働時間規制 日欧の彼我	小川英郎			
パート労働有期雇用 非差別・均等待遇の原則	長谷川聡			
派遣労働 労働者保護と柔軟性と	中野聡			
*スウェーデンの賃金決定システム	西村純著	ミネルヴァ書房		2014.8
96. 中央, 南アメリカ				
ブラジルの労働運動	近田亮平	国際経済労働研究	1046	2015.1
98. 国際労働運動				
特集「働く貧困」に立ち向かう世界の労働組合				
世界に広がる「働く貧困」と労働組合	『労働総研クォーターリー』編集部	労働総研クォーターリー	97	2015.冬季
[アメリカ]オバマ政権下の「貧困との戦い」	岡田則男			
[イギリス]働く貧困は「国民的スキャンダル」に	岡崎衆史			
[ドイツ]労働協約の国での全国一律最賃制の確立	片岡正明			
[韓国]企業別組織から脱する労働組合の挑戦	安周永			
前進する世界の最賃闘争				
女性の貧困とILO	堀内光子			
危機からの脱出をめぐる	布施恵輔			
[座談会]2015年の世界と日本（座談会）	司会：板東慧 菊池光造 本山美彦 安室憲一	国際経済労働研究	1046	2015.1

VII 歴史

101. 生活・労働史（日本）				
戦後における賞与の制度化プロセス	禹宗杭	社会科学論集（埼玉大）	143	2014.11
*隠蔽された女米騒動の真相	立花雄一著	日本経済評論社		2014.7
*近代日本の都市社会政策とマイノリティ	杉本弘幸著	思文閣出版		2015.2
*近代日本の労務供給請負業	西成田豊著	ミネルヴァ書房		2015.4
104. ジェンダー・フェミニズム・女性史（外国・国際）				
戦後初期の日産における人員体制の構築	吉田誠	社会科学論集（埼玉大）	143	2014.11
雇用と自営の間	金井郁	社会科学論集（埼玉大）	143	2014.11
108. 労働運動史（日本）				
上井喜彦の労働問題研究	野村正實	社会科学論集（埼玉大）	143	2014.11
110. 社会主義運動史（日本）				
類例を見ない『労働運動研究』誌45年の歩みへの一管見	中野徹三	労働運動研究	39	2014.12
*帝国に抗する社会運動	黒川伊織著	有志舎		2014.11

112. 諸社会運動史				
医療利用組合運動の連合会組織による系統的統制に至る政策形成過程	青木郁夫	阪南論集 社会科学編 (阪南大)	50-1	2014.10
* 社会運動の人びと	相良匡俊著	山川出版社		2014.9

法政大学大原社会問題研究所 ワーキング・ペーパー（旧調査研究報告）のご案内

ワーキング・ペーパーは、教育研究機関からのお申し込みに限り、無料で配布しております。
個人・一般の方には実費で頒布しています。入手ご希望の方・機関はご連絡ください。

No.	タイトル	発行年月
54	最新刊 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 5—岡山県の産業政策と介護、倉敷市の地域医療調査報告— (500円)	2015年 8月
53	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 4—倉敷市政と繊維産業調査および環境再生・まちづくり調査報告— (500円)	2015年 3月
52	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 3—倉敷地域調査および桐生繊維産業調査報告— (500円)	2014年 4月
51	棚橋小虎日記 (昭和十八年) (500円)	2014年 1月
50	持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol. 2—繊維産業調査および公害病認定患者等調査報告— (500円)	2013年 4月
49	電産中国関係資料 (300円)	2013年 3月
48	協調会の企業調査資料 (300円)	2012年 4月

法政大学大原社会問題研究所 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342
tel:042-783-2305 fax:042-783-2311 e-mail oharains@adm.hosei.ac.jp